

平成 27 年度に係る業務の実績に関する評価結果 国立大学法人福島大学

1 全体評価

福島大学は、創立以来、東北・関東を中心に教育、産業、行政等の各界に広く有為な人材を送り出し続けており、地域社会に存在感と信頼感ある学術文化拠点としてさらなる発展を目指している。第 2 期中期目標期間においては、教育の質を保証する体系的なプログラムを提供し、「教育重視の人材育成大学」としての使命を果たすとともに、広く社会に門戸を開き、地域との連携を図り、教育研究を通じた地域社会への貢献を重視すること等を目標としている。

この目標達成に向け、学長のリーダーシップの下、福島の復興に関する実践学習を伴う短期留学プログラム（Fukushima Ambassadors Program）における学生の受入れや相馬・双葉地域の復興と住民帰還を支援するための取組を実施するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組むとともに、復興に向けた取組を大学一丸となって実施していることが認められる。

「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について

第 2 期中期目標期間においては、福島復興・再生・発展のため環境放射能の動態と影響を解明することを目指した「戦略性が高く意欲的な目標・計画」を定め、積極的に取り組んでいる。

平成27年度は、福島県や国内大学などの連携機関と研究活動を進め、環境中へ放出された放射性物質の影響について福島市内で研究報告会を開催し、広く一般に発信している。また、世界に開かれた環境放射能の研究拠点としての役割を果たすため、新たに海外の 5 大学・3 研究機関と連携協定を締結するとともに、国際会議において研究成果を発信することで環境放射能動態研究の更なる世界的展開を促進している。

大学の機能強化に向けた取組の状況について

県内産業界や高等学校の進路指導者などのニーズを調査し、農学系教育研究組織設置準備室を平成28年度に設置することを決定するとともに、大学院人間発達文化研究科教職実践専攻（教職大学院）の設置申請を行うなど、社会の変化に対応した教育研究組織づくりを進めている。また、今後重要性を増す財務戦略に関する課題に対応できる体制を整備するため、事務局長の職務の責任と権限を明確にするとともに、平成28年4月から理事（財務・財務戦略・施設・基金担当）とすることを決定するなど運営面の強化を図っている。さらに、年俸制導入に伴う業績評価の制度を整備し、10名に適用している。

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	順 調	おおむね 順調	やや遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○		
(2) 財務内容の改善		○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供		○			
(4) その他業務運営		○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けておおむね順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載7事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められるが、大学院修士課程において学生収容定員の充足率が90%を満たさなかったこと等を総合的に勘案したことによる。

平成27年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ 地域のニーズに対応するための教育研究組織の見直し

農学系人材養成機能調査室を設置し、福島県内の企業や高等学校の進路指導者等のニーズを把握するための調査を実施している。これら調査結果等を基に農学系人材養成機能のあり方に関する報告書を取りまとめ、農学系教育研究組織を平成30年度を目途に設置するための検討に着手している。

○ 人件費シミュレーションに基づく教員人事管理体制の改革

教員人事を全学的に管理し教育資源を効率的に活用していくため、「教員人事戦略室」を設置し、教員人事を学長の下で全学的に行う体制を構築している。さらに、第3期中期目標期間に向けた人件費のシミュレーションを踏まえ、この体制を強化するため、平成28年度には「教員人事戦略室」を教員の包括的所属組織である「教育研究院」に発展させることを決定している。

平成27年度の実績のうち、下記の事項に**課題**がある。

○ 学生定員の未充足

平成26年度評価において評価委員会が課題として指摘した、大学院修士課程について、学生収容定員の充足率が平成26年度から平成27年度において90%を満たさなかったことから、今後、速やかに、学長のリーダーシップの下、定員の充足に向けた抜本的な対応が求められる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、③資産の運用管理の改善

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載3事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成27年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ 外部資金獲得への支援の充実

科研費への採択を支援するため、不採択評価「A」又は「B」を受けた研究課題に対して学内競争的資金を配分する制度を新たに設け、19名に総額約580万円を配分した結果、平成28年度科研費において5名が採択されるといった成果を挙げている。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載2事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成27年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ 定例記者会見の実施を通じた地域社会からの理解増進

記者会見を毎月開催するほか、報道機関に発信するプレスリリースの件数を増加させ、地元テレビ局や新聞社を通して地域への情報発信を行っている。定例記者会見で発信した情報は5割以上が記事に掲載されており、特に農学系教育研究組織の設置について記者会見で公表したところ、県内複数の地域から誘致の要望書が出されるなど、大学の活動について地域社会の理解を得ることにつながっている。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等、②環境管理、③安全管理、④法令遵守、⑤大学支援者等との連携強化

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載3事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、平成26年度評価において評価委員会が指摘した課題について改善に向けた取組が行われていること等を総合的に勘案したことによる。

II. 教育研究等の質の向上の状況

平成27年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ 就職支援の強化

就職活動時期の変更に関する就職ガイダンスの追加開催や低学年向けの企業研究バスツアーなど低学年から進路意識を高めるための支援や、首都圏で就職活動を行う学生向けの交通費補助等の取組により、平成27年度卒業生の平成28年5月現在の就職率は97.3%となり、前年度（96.7%）を上回り、過去最高となっている。

○ 短期留学プログラム（Fukushima Ambassadors Program）の実施

福島復興に関する様々な実践学習を通して、震災の被害の実状や福島の現在の状況を学び、福島の魅力や実状を母国に伝えてもらうことを目的とした短期留学プログラム（Fukushima Ambassadors Program）を実施し、協定校から4か国24名の学生を受け入れている。受け入れた外国人学生が所属大学を卒業後に福島県内に就職し、参加した日本人学生が交換留学に参加するなど、国際交流の活発化も図られている。

○ 地域社会の課題解決に貢献する研究の推進

福島県内の産学官機関等と連携した、先端的診断機器及び治療器具に関する研究開発や先端的医療器具に関する技術シーズの事業化研究の成果を生かし、福島大学として初の大学発ベンチャー企業「株式会社ミューラボ」が設立されており、医療用器具部品の製造、販売に寄与するなど地域社会の課題解決のための取組を進めている。

○ 地域に密着した復興支援活動の実施

相馬・双葉地域の復興と住民帰還を支援するため、「うつくしまふくしま未来支援センター」のサテライトにおいて、仮設住宅入居者への聞き取り調査や生活相談員と連携した住民相談体制の整備、大学の知を生かした農業シンポジウムや放射線セミナーなどに取り組んでいる。また、復興・帰還が進む中で必要性が高まっている子供たちの学習環境の整備に取り組むため、平成29年に学校再開を控えた檜葉町の学校教職員へのヒアリングや、小中学生を対象とした体験学習を実施している。